

経営成績

概況

2012年3月31日に終了した年度(以下“当期”)において、セコム(株)および子会社(以下、“当社”)は、セキュリティサービス事業を中心に、防災サービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他のサービス事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、当社の主力サービスであるエレクトロニックセキュリティサービスからの契約収入や安全商品の販売の増加などによるセキュリティサービス事業の増収に加え、メディカルサービス事業、地理情報サービス事業および防災サービス事業の増収などから、前期比206億円(2.7%)増加の7,725億円となりました。一方、営業利益は、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため販売用不動産評価損が増加したことや、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失を認識したことなどにより、前期比216億円(21.5%)減少の788億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が減少したことなどから、前期比214億円(34.2%)減少の412億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比206億円(2.7%)増加の7,725億円となりました。セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業、地理情報サービス事業および情報通信・その他のサービス事業は増収となり、不動産開発・販売事業は減収となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比422億円(6.5%)増加の6,937億円となりました。

売上原価は、前期比373億円(7.5%)増加の5,363億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(原価率)は前期66.4%から当期69.4%になりました。これは主として、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損が前期15億円から当期207億円に増加したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比10億円(0.7%)減少の1,467億円となり、純売上高および営業収入に対する比率(販管費比率)は、前期の19.6%から19.0%に改善しました。これは主として、研究開発費の減少や広告宣伝費の削減などによるものです。

このほか、景気の低迷を踏まえ、不動産などで長期性資産減損損失81億円を計上しています。

営業利益

営業利益は、前期比216億円(21.5%)減少の788億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期13.4%から当

期10.2%になりました。これは主として、純売上高および営業収入の増加や販売費および一般管理費の減少による増益要因を、販売用不動産評価損の増加やその他不動産などの長期性資産減損損失の増加による減益要因が上回ったことによります。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、防災サービス事業、地理情報サービス事業となりました(詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照)。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比43億円減少の75億円となり、その他の費用は前期比8億円増加の52億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比51億円減少し当期23億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が前期比25億円減少の35億円となったことや投資有価証券評価損が増加したことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益が減少したことに加え、その他の収入(純額)が減少したことにより、前期比267億円(24.8%)減少の811億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比51億円減少の382億円となりましたが、法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期40.1%から当期47.1%になりました。この比率の上昇は主として、税制改正に伴い、繰延税金資産(純額)を一部取り崩したことによるものです。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比1億円減少の49億円となりました。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比4億円減少の66億円となりました。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比214億円(34.2%)減少の412億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は前期8.3%から当期5.3%になりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期287.41円から当期188.97円となりました。なお、2012年6月26日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金は前期据え置き90円になりました。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記28を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、エレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比97億円(2.3%)増加の4,365億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は4,347億円となり、純売上高および営業収入合計の56.3%(前期は56.5%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム(セントラライズドシステム)およびご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。当社のエレクトロニックセキュリティサービスの中心である事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムの仕組みは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防署などへも通報します。当社では、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社で行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比19億円(0.6%)増加の3,044億円となりました。これは、海外の新規連結子会社の純売上高および営業収入が寄与したことなどによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に活かして警備を行います。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。常駐警備の純売上高および営業収入は前期比3億円(0.7%)増加の467億円、現金護送の純売上高および営業収入は5億円(2.4%)増加の206億円となりました。

安全商品およびその他には、出入管理システム、CCTV(監視カメラ)システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社のセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比73億円(13.1%)増加の630億円となりました。これは主として、賃貸集合住宅向けセキュリティシステムの販売を強化したことや監視カメラの販売が伸長したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、純売上高および営業収入の増加により、前期比16億円(1.6%)増加の1,014億円となりました。営業利益率は前期23.4%から当期23.2%となりました。

防災サービス事業

防災サービス事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶および住宅といったさまざまな施設に対し、お客様の要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比47億円(5.9%)増加の848億円となりました。これは主として、プラント・工場などの特殊物件および道路などの消火設備の増収や、保守点

検および補修工事の増収によるものです。本セグメントの営業利益は、前期比13億円(40.7%)増加の44億円、営業利益率は、前期3.9%から当期5.2%に改善しました。これは主として、純売上高および営業収入の増加に加え、原価低減に努めたことや販管費比率の改善によるものです。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、薬剤提供サービスや訪問看護サービスといった在宅医療サービス、シニアレジデンスの運営、電子カルテ、医療機器等の販売、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社が主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比95億円(7.6%)増加の1,347億円となりました。これは主として、病院等を経営する法人である変動持分事業体が増収となったことに加え、薬剤提供サービスが伸長したことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比61億円(345.2%)増加の79億円になりました。これは主として、病院等を経営する法人の収益改善によるものです。なお、前期において、病院等を経営する法人を連結した際、当社との間で締結していたリース契約が精算されたことに伴い、既存の関係の決済による損失32億円を計上しています。

保険サービス事業

保険サービス事業では、セキュリティサービスによる事前の備えから損害保険による事後の補償までを提供することをめざし、当社ならではの損害保険を開発し販売しています。例えば、オンライン・セキュリティシステムのご契約でリスクの低減分を保険料に反映させた事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、交通事故の際にセコムの緊急対処員が現場に急行し適切なサポートサービスを提供する自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」を販売しています。また、ガンの治療費用を補償する「自由診療保険メディコム」を販売しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比5億円(1.5%)増加の363億円となりました。運用資産に係る純実現利益は減少したものの、火災保険や「自由診療保険メディコム」の販売が堅調だったことによる正味保険料収入の増加などによるものです。本セグメントの営業損失は、前期2億円から当期1億円に改善しました。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、最先端の計測機材や測量技術を活用して、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、そして新興国や発展途上国を含めた諸外国政府機関へ空間情報サービスを提供しています。当期も、衛星画像等の高精度で高鮮明なデータを取得し、データ加工処理技術を活用して、地図整備や環境の監視、防災活動・災害対策といった多様なニーズに対応する各種サービスの提供に努めました。なお、東日本大震災の際は、発生直後から複数の人工衛星を駆使して判読した広範にわたる被災状況をいち早く国および関係機関に提供いたしました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比67億円(15.3%)増加の504億円となりました。これは主として、公共部門において衛星分野が伸長したことや2010年12月に買収した連結子会社業績の年間寄与があったことに加え、国際部門でプロジェクトの生産が進捗したことによります。

本セグメントの営業利益は、前期比1億円(1.7%)増加の34億円になりましたが、営業利益率は前期7.8%から当期6.8%になりました。公共部門や民間部門においては生産効率が向上したものの、国際部門で一部プロジェクトにおける天候不順の影響や作業進捗の大幅な遅れなどから原価率が上昇しました。

不動産開発・販売事業

不動産開発・販売事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売を行っています。マンション市場が低迷する中、より厳選した物件の開発や販売を続けました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、マンション市場が本格的な回復には至らなかったため、前期比127億円(50.8%)減少の123億円となりました。本セグメントの営業損益は、マンション市場の需要の低迷を契機として抜本的に事業の見直しを行ったため、販売用不動産評価損207億円を計上したことなどから、前期5億円の利益から当期216億円の損失になりました。

財政状態

2012年3月31日現在、当社の資産合計は、前期比87億円増加し1兆1,798億円となりました。

流動資産は、前期比142億円増加の5,356億円となり、資産合計の45.4%を占めました。流動資産の主な内訳をみると、現金・預金および現金同等物は、前期比191億円増加の2,130億円となりました。これは、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことによります(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。売掛金および受取手形は、前期比132億円増加の997億円となりました。これは主として、防災サービス事業や地理情報サービス事業の純売上高および営業収入の増加に伴うものです。棚卸資産は、前期比147億円減少の671億円となりました。これは主として、不動産開発・販売事業において、分譲マンションを販売したことや販売用不動産評価損を計上したことに伴い、販売用不動産が減少したことによります。これらのほか、有価証券が、保険サービス事業における投資有価証券からの振替えなどにより、前期比109億円増加の173億円となりました。また、定期預金が満期到来に伴い前期比95億円減少の77億円となりました。なお、流動

情報通信・その他のサービス事業

情報通信・その他のサービス事業には、情報セキュリティと大規模災害対策を核に据えた総合的な情報・ネットワークサービスを提供する情報通信サービス分野や、不動産賃貸分野などがあります。

本セグメントの純売上高および営業収入は、情報通信サービス分野でセキュアデータセンターの契約が増加したことなどにより、前期比19億円(6.0%)増加の339億円となりました。本セグメントの営業損益は、情報通信サービス分野の増益はあったものの、景気の低迷を踏まえて将来の収益性を見直した結果、不動産などで長期性資産減損損失81億円を認識したことにより前期32億円の利益から当期40億円の損失になりました。

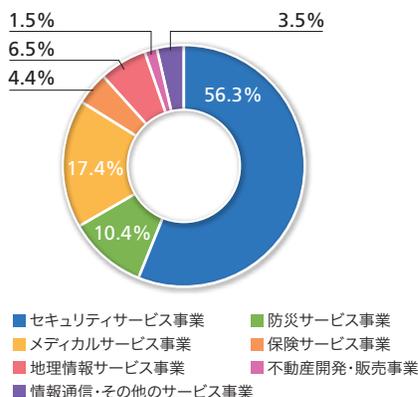
資産が増加するとともに、後述の流動負債も増加したため、流動比率は前期末同様、当期末2.1倍となりました。

投資および貸付金は、前期比106億円減少の2,357億円となり、資産合計の20.0%を占めました。投資有価証券は、前述の有価証券への振替えに伴い、前期比90億円減少の1,400億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比83億円増加の3,108億円となり、資産合計の26.3%を占めました。土地は、情報通信・その他のサービス事業において新たに賃貸用不動産を取得したことなどに伴い、前期比67億円増加の1,031億円となりました。なお、セキュリティサービス契約者増加に伴い警報機器および警報設備は増加していますが、減価償却累計額の増加により、相殺されています。

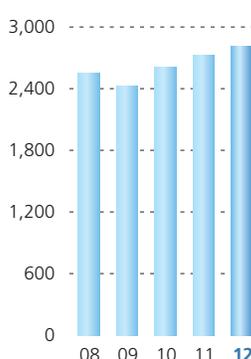
その他の資産は、前期比33億円減少の977億円となり、資産合計の8.3%を占めました。長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したのですが、前期比25億円減少の431億円となりました。

純売上高および営業収入に対する割合*
(2012年3月31日終了年度)

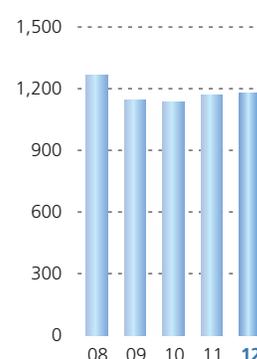


*セグメント間取引を除く

1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

負債合計は、前期比142億円減少の5,022億円となり、負債および資本合計の42.6%を占めました。

流動負債は、支払手形および買掛金の増加などにより前期比137億円増加の2,563億円となり、負債および資本合計の21.7%を占めました。

長期借入債務は前期比160億円減少の370億円となりました。保険契約預り金は、満期時に払い戻しのある保険契約の満期到来により前期比109億円減少の308億円となりました。

なお、短期借入金と長期借入債務を合わせた有利子負債残高合計は、当社内の資金を有効活用することで有利子負債の削減を進めてきたことから、前期比128億円減少の998億円となりました。

キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,122億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益478億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費581億円や販売用不動産評価損207億円、長期性資産減損損失81億円などによるものですが、長期繰延費用の増加157億円や純売上高および営業収入の増加に伴う売掛金・受取手形および未収契約料の増加123億円などで資金を使用しています。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は4億円減少しました。これは主として、当期純利益に調整項目（販売用不動産評価損、長期性資産減損損失およびその他の営業損益）を加味した後の金額は前期を上回るものの、前期は減少していた棚卸資産が新たなマンション開発に伴い当期は増加となったことなどもあり、営業活動から得た現金・預金（純額）は前期と同水準になっています。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期450億円となりました。これは主としてセキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の購入や賃貸用不動産の購入などで有形固定資産の購入535億円などの資金を使用する一方で、満期到来による定期預金の減少92億円などの資金を得たことによるものです。なお、保険サービス事業における運用資産の見直しや米国のプライベート・エクイティ投資の運用成果などに伴い、有価証

券および投資有価証券の売買および償還（純額）は31億円となっています。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いにより、前期比215億円増加の5,727億円となりました。

その他の包括損失累計額は、前期比25億円増加の373億円となりました。外貨換算調整額の損失は、円高の影響により前期比34億円増加の285億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は、前期末50.7%から当期末51.9%に上昇しました。

券および投資有価証券の売買および償還（純額）は31億円となっています。

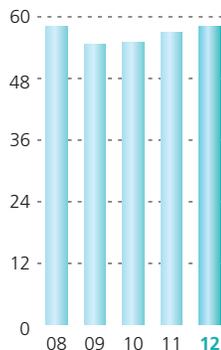
前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は19億円減少しました。関係会社株式の売却が当期はなかったことや、有形固定資産の購入が前期より当期のほうが大きかったものの、前期に契約先との関係を強化するために組んだ定期預金が当期、満期到来したことなどから、投資活動に使用した現金・預金（純額）は前期と比較して減少しています。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期477億円となりました。主な内訳は、当社株主への配当金の支払196億円、長期借入債務の返済117億円、保険契約預り金の減少109億円、短期借入金の減少（純額）69億円などです。長期借入債務や短期借入金など有利子負債の減少は、当社内の資金を有効活用することで有利子負債の削減を進めてきたことによります。

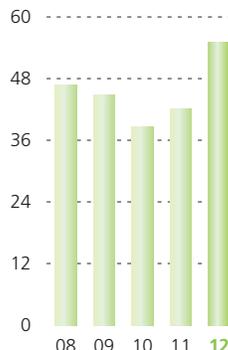
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は76億円減少しました。有利子負債を削減するため前期より多くの資金を使用しましたが、前期は連結子会社セコムテクノサービス（現在、セコムに吸収合併）の普通株式に対する公開買付けを行っていたため、結果として財務活動に使用した現金・預金（純額）は前期と比較して減少しました。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高1,939億円から191億円増加し、当期末残高2,130億円となりました。

減価償却費および償却費
(単位:10億円)



設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)

